

事業名		農地再編整備事業	地区名	報徳（ほうとく）
都道府県名		北海道	関係市町村	なかがわぐんとよころちょう 中川郡豊頃町
事業概要	本地区は、北海道十勝総合振興局管内南東部に位置する中川郡豊頃町に拓けた農業地帯で、畑作・酪農経営が展開されている。区域内の基幹排水路は、法面崩壊や流入土砂の堆積等により通水断面が不足しているほか、土壌は強粘性で排水不良地が多く、効率的な機械化作業体系の確立に支障をきたしていた。 このため、本事業では排水改良と区画の拡大を目的とした区画整理と併せて未墾地の農地造成を行い、また、関連事業により排水機場の新設と基幹排水路の改修を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図り、地域農業の振興に資するものである。			
	1. 受益面積 1,536ha 2. 受益者数 54人（平成21年現在） 3. 主要工事 区画整理 1,529ha 農地造成 7ha 道路 4条 4.2km 4. 事業費 4,788百万円 5. 事業期間 平成10年度～平成15年度（完了公告 平成16年度） （計画変更 平成14年度） 6. 関連事業 直轄明渠排水事業「二宮地区」（平成9年～15年）により、排水機場及び幹線排水路の整備が行われている。			
評価項目	1 社会経済情勢の変化 （1）専兼別農家数 豊頃町の農家数は、事業実施前（平成7年）の330戸から事業実施後（平成17年）には226戸と32%減少している。 また、専業農家の割合は70%と北海道平均の52%を上回っている。 なお、受益農家は、全ての農家が専業農家であり、認定農家の割合は100%となっている。 （2）年齢別農業就業人口 豊頃町の農業就業者のうち60歳以上が占める割合は、事業実施前（平成7年）の30%から事業実施後（平成17年）にかけて大きな変動はなく、北海道平均の44%を下回っている。 また、受益農家のうち60歳以上が占める割合は30%であり、豊頃町と同水準となっている。 （3）経営耕地広狭別農家数 豊頃町の経営耕地広狭別農家数は、30ha以上の規模を有する農家が事業実施前（平成7年）の48%から事業実施後（平成17年）は72%へと増加している。 また、受益農家も離農跡地の取得により経営規模拡大が進み、30ha以上の割合が89%を占め、豊頃町平均の72%、北海道平均の20%を上回っている。 （4）農業産出額 豊頃町の農業産出額は、事業実施前（平成7年）の約95億円（平成20年価格）から、事業実施後（平成18年）には約89億円に減少している。 耕種関係では、小麦の作付面積が事業実施前（平成7年）の714haから事業実施後（平成18年）には1,480haと増加していることから産出額が増加しているが、野菜では、だいこん等の価格低迷により作付面積が減少し、産出額も減少している。 畜産関係では、乳用牛の飼養頭数が事業実施前（平成7年）の8,920頭から事業実施後（平成18年）には10,200頭と増加したことから農業産出額も増加している。 2 事業により整備された施設の管理状況 本事業により整備された道路4条、支線排水路は豊頃町によって適切に維持管理が行われており、施設機能は十分に維持されている。			

評価項目	3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (1) 作物生産効果 本地区は、畑作及び酪農地帯で、小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類の畑作4品目を主体に、だいこん、ブロッコリー等の野菜を作付した営農が展開されており、排水改良（基幹排水路、排水機場）や区画整理の実施により、たん水及び過湿被害が解消されている。 作物別では、経営規模の拡大に伴い、比較的労働のかからない小麦の作付けが増加している。 ばれいしょは事業着手時は過半が澱原用であったが、現在はポテトチップス等の加工用が過半を占めている。にんじんは価格低迷（H15全国的な過剰生産から価格暴落）の影響により減少している。 青刈りとうもろこしは、排水改良により大型機械の導入が可能になったことや近年の配合飼料価格の高騰から自給飼料による安定的な確保を図るため増加している。 だいこんは、本事業の実施中に増加し、「十勝だいこん」としてブランド化したが、収穫作業が重労働であることから減少傾向にある。農協では新型ハーベスターを導入して、収穫作業を請け負い作付拡大を目指している。
	(2) 営農経費節減効果 ①ほ場整備による営農作業効率の向上 地域は、もともと水田地帯で畑に転換したが、ほ場は50a～70aと狭小であったことから、本事業によりほ場の区画が整形拡大されるとともに基幹排水路、ほ場内の排水路や暗渠等の整備によりほ場の湛水や過湿が解消され、営農作業の効率化が図られている。 また、受益農家から「降雨後のほ場の乾きが早くなり作業が容易になった」、「大型機械での作業が可能になった」、「適期での作業が可能となった」等と評価されている。
	②農作業受託組織による営農経費の節減 本事業と関連事業の国営直轄明渠排水事業の実施により、区画の拡大やほ場の排水改良等が図られたことから、大型機械の効率的な利用が可能となっている。 このため、牧草や青刈りとうもろこしの収穫作業を中心に農作業受託組織（コントラクター）の利用が推進され、営農経費の節減が図られている。
	③道路整備による走行性の向上 本事業の実施により、道路整備が行われ農産物や生産資材の運搬、農家からほ場への作業機械の移動と時間が軽減し、また、小麦等の収穫作業には大型作業機械（コンバイン）が使用され、牧草の収穫には大型ハーベスターの利用が新たに可能となっている。
4 事業効果の発現状況	(1) 農地の生産性向上 ①作付状況 本地区では、小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類（大豆、小豆、いんげん）の畑作4品目を主体に、だいこん等の野菜類と飼料作物（牧草、青刈りとうもろこし）が作付けされ、新規作物として契約栽培を行っているブロッコリー等が導入されている。 ②単収の向上 本事業の実施により、湛水及び過湿被害が解消されたことから、事業実施後の作物別の単収では、小麦で16%、小豆で16%、ばれいしょで17%、てんさいで18%、大豆で14%、牧草で15%、青刈りとうもろこしで19%に増加している。 ③作物被害の解消 アンケート調査によると回答農家の9割が本事業及び関連事業の実施により、湛水及び過湿被害は「解消された」、「ほぼ解消された」と回答しており、ほ場条件の改善が図られている。 また、事業実施後のほ場の状況は、「降雨後のほ場の乾きが早くなり、作業が容易になった」と評価されている。

評価項目	④新規導入作物 本地区は、排水改良によりほ場の過湿状態が解消されたことから、新たにブロッコリー、はくさい、長いもが作付けされ、特に、ブロッコリーは、芽室町の食品工場と契約栽培を行い作付けが増加している。
	(2) 営農経費の節減 本事業の実施に伴う営農作業時間の変化については、区画整理によるほ場の拡大や排水改良により、ほ場状態が改善されたことから、大型作業機械の導入などにより計画した労働時間節減までは達していないものの、事業計画時現況と比較して全ての作物で作業効率が改善されており5～19%の労働時間節減となっている。
	(3) 農業所得の向上 本事業により、農地の生産性向上と営農経費の節減が図られ、また、経営規模の拡大と相俟って、受益農家の戸当たり平均農業所得は、事業実施前(平成10年)の9,965千円(平成20年価格)から事業実施後は13,149千円へと1.3倍に増加している。
	(4) その他 ①非農用地の創設による地域住民の交流 本事業においては、区画形質の改善、錯綜した土地所有状況及び旧河川敷地の整理を行うとともに、地元からの要請に基づき、既に設置されていた郷土資料館を含む構造改善センターの隣接地に非農用地を創設した。 当該非農用地は、元々は二宮尊徳の孫である二宮尊親が入植し、二宮地区発祥の地となった歴史的な土地であり、町が取得の上、運動広場として整備され、周辺に存在する町指定文化財で樹齢220年のハルニレの木、二宮尊親御霊場、開拓記念碑などとともに、地域のルーツを感じられる場所、憩いの場所として活用されている。
	②経済波及効果 地区内では、ばれいしょの作付けの約5割が加工用(ポテトチップスなど)であり、これらは帯広市の製菓会社の工場(従業員510人)に出荷されており、全国に出荷されている。 事業の実施による農畜産物の安定生産が、農業生産資材の需要や食品加工業、運送業等の取り扱い量の安定化をもたらしている。
目	(5) 事後評価時点における費用対効果分析結果 総費用(C) 12,748百万円 総便額(B) 16,931百万円 総費用総便益比(B/C) 1.32
	5 事業実施による環境の変化 排水路については、地区内の大半が2面装工で施工され、底面部は非装工となっており、排水路流末が自然河川に接続されている。事業着手前にはウグイ、イバラトミヨ等が確認されている。現在も同様に生息している。
	6 今後の課題等 なし
総合評価	本事業の実施により、既耕地の区画整理、農地造成、排水路及び道路の整備を行い、農地の生産性の向上と営農作業の効率化が図られている。 また、ブロッコリー等の新規導入作物の取り組みや農作業受託組織の取り組みの推進にもつながっており、農業経営の安定と地域農業の振興に寄与している。

技術検討会の意見	本事業及び関連事業の実施により、ほ場区画の整形・拡大、暗渠排水、排水路、農道の整備並びに換地に伴う農地の集積が図られたことから、作物単収の増加、営農作業の効率化などが図られ、農業経営の安定に寄与したと認められる。 特に、ほ場の区画拡大や排水改良が進んだことから、大型コンバインによる小麦の収穫作業、牧草や青刈りとうもろこしの収穫作業などへのコントラクター利用が進み、営農経費の節減が図られていることは評価できる。 なお、本地区は土壌が強粘性で排水不良地が多いことから、暗渠排水の施工に際してほ場条件を勘案したきめ細かな対応を行ったことについて受益者から高い評価を得ていることが現地調査で確認された。このことから、今後の農地再編整備事業の実施に際しても、引き続き、きめ細かな対応に努められたい。
----------	---

評価に使用した資料

- ・国勢調査（平成7年、平成12年、平成17年）
- ・農林業センサス（1995年、2000年、2005年）
- ・北海道農林水産統計年報（平成7年～平成17年）
- ・評価書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局帯広開発建設部土地改良情報対策官調べ（平成21年）
- ・国営報徳土地改良事業変更計画書（平成14年度 北海道開発局）
- ・国営報徳地区地域住民意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果
（平成21年 北海道開発局帯広開発建設部土地改良情報対策官調べ）

